

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／不動産投信（リート）	
信託期間	約4年11カ月間（2015年4月7日～2020年3月13日）	
運用方針	リートへの投資とオプション取引を組み合わせたカバードコール戦略を構築し、信託財産の成長をめざすとともに、払出水準に基づいて、投資者に対し奇数月に資金の払出しを行ないます。	
主要投資対象	為替ヘッジあり	イ、ケイマン籍の外国投資信託「クレディ・スイス・ユニバーサル・トラスト（ケイマン）イーグロバール・リートα・ファンド（固定分配クラス（円ヘッジ））」（以下「リートα・ファンド（固定分配クラス（円ヘッジ））」といいます。）の受益証券（円建） ロ、ダイワ・マネーストック・マザーファンドの受益証券
	為替ヘッジなし	イ、ケイマン籍の外国投資信託「クレディ・スイス・ユニバーサル・トラスト（ケイマン）イーグロバール・リートα・ファンド（固定分配クラス（ノンヘッジ））」（以下「リートα・ファンド（固定分配クラス（ノンヘッジ））」といいます。）の受益証券（円建） ロ、ダイワ・マネーストック・マザーファンドの受益証券
運用方法	為替ヘッジあり	①主として、リートα・ファンド（固定分配クラス（円ヘッジ））の受益証券を通じて、リートへの投資とオプション取引を組み合わせたカバードコール戦略を構築し、信託財産の成長をめざします。 ②当ファンドは、リートα・ファンド（固定分配クラス（円ヘッジ））とダイワ・マネーストック・マザーファンドに投資するファンド・オブ・ファンズです。通常の状態では、リートα・ファンド（固定分配クラス（円ヘッジ））への投資割合を高位に維持することを基本とします。 ③リートα・ファンド（固定分配クラス（円ヘッジ））では、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行ないます。 ④上記①～③にかかわらず、基準価額（1万口当り。既払払出金を加算しません。以下④において同じ。）が一度でも2,000円を下回った場合、わが国の短期金融商品等による安定運用に順次切り替えを行ない、ファンド全体が安定運用に入った後、繰上償還します。ただし、基準価額が2,000円を下回ってから満期償還日までの期間が短い場合、繰上償還を行ないません。 ⑤払出水準に基づいて、投資者に対し奇数月に資金の払出しを行ないます。
	為替ヘッジなし	①主として、リートα・ファンド（固定分配クラス（ノンヘッジ））の受益証券を通じて、リートへの投資とオプション取引を組み合わせたカバードコール戦略を構築し、信託財産の成長をめざします。 ②当ファンドは、リートα・ファンド（固定分配クラス（ノンヘッジ））とダイワ・マネーストック・マザーファンドに投資するファンド・オブ・ファンズです。通常の状態では、リートα・ファンド（固定分配クラス（ノンヘッジ））への投資割合を高位に維持することを基本とします。 ③リートα・ファンド（固定分配クラス（ノンヘッジ））では、為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。 ④上記①～③にかかわらず、基準価額（1万口当り。既払払出金を加算しません。以下④において同じ。）が一度でも2,000円を下回った場合、わが国の短期金融商品等による安定運用に順次切り替えを行ない、ファンド全体が安定運用に入った後、繰上償還します。ただし、基準価額が2,000円を下回ってから満期償還日までの期間が短い場合、繰上償還を行ないません。 ⑤払出水準に基づいて、投資者に対し奇数月に資金の払出しを行ないます。
組入制限	投資信託証券への投資割合には、制限を設けません。	
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、1万口当り150円の払出水準に基づき、これを上限として払出額を決定します。ただし、当ファンドが繰上償還することが決定した場合は、決定以後払出しを行ないません。また、分配対象額が少額の場合には、払出しを行わないことがあります。	

<奇数月定額払出型>
ダイワ先進国リートα

為替ヘッジあり
為替ヘッジなし

運用報告書（全体版）

第4期（決算日 2015年11月13日）
第5期（決算日 2016年 1月13日）
第6期（決算日 2016年 3月14日）

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「<奇数月定額払出型>ダイワ先進国リートα 為替ヘッジあり／為替ヘッジなし」は、このたび、第6期の決算を行ないました。

ここに、第4期～第6期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

お問い合わせ先（コールセンター）

TEL 0120-106212

（営業日の9：00～17：00）

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

<5677>

<5678>

★<奇数月定額払出型>ダイワ先進国リートα 為替ヘッジあり

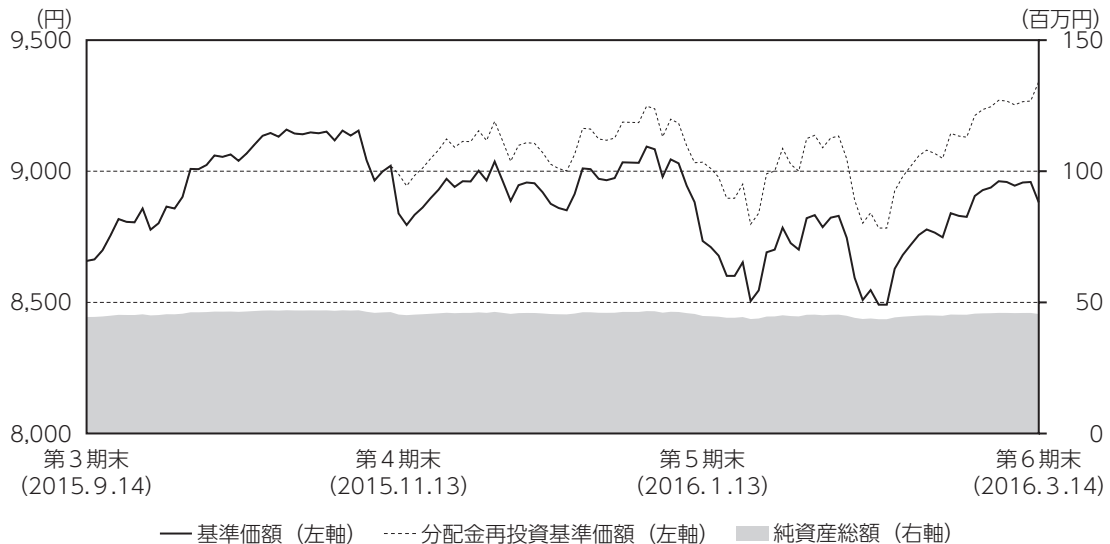
設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			S & P先進国リート指数 (現地通貨建て)		公 社 債 率 組 入 比 率	投 資 信 託 券 率 組 入 比 率	純 資 産 額 総
	(分配落)	税 込 配 金	期 中 騰 落 率	(参考指数)	期 中 騰 落 率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
1 期末(2015年 5 月13日)	9,387	150	△4.6	9,455	△5.4	0.1	98.5	46
2 期末(2015年 7 月13日)	9,120	150	△1.2	9,290	△1.7	0.1	98.8	46
3 期末(2015年 9 月14日)	8,658	150	△3.4	8,888	△4.3	0.1	98.5	44
4 期末(2015年11月13日)	8,839	150	3.8	9,356	5.3	0.1	98.2	45
5 期末(2016年 1 月13日)	8,734	150	0.5	9,363	0.1	0.1	97.9	44
6 期末(2016年 3 月14日)	8,881	150	3.4	9,882	5.6	0.0	98.8	45

- (注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。
- (注2) S & P 先進国リート指数（現地通貨建て）は、同指数の原データをもとに、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。S & P 先進国リート指数（現地通貨建て）の所有権およびその他一切の権利は、S&P Dow Jones Indices LLCが有しています。S&P Dow Jones Indices LLCは、同指数の算出にかかる誤謬等に関し、いかなる者に対しても責任を負うものではありません。
- (注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。
- (注4) 公社債組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。
- (注5) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）および債券先物を除きます。

《運用経過》

基準価額等の推移について



* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

* 当ファンドには＜分配金再投資コース＞はありません。

■基準価額・騰落率

第4期首：8,658円

第6期末：8,881円（既払分配金450円）

騰落率：7.9%（分配金再投資ベース）

■基準価額の主な変動要因

クレディ・スイス・ユニバーサル・トラスト（ケイマン）Ⅱーグローバル・リートα・ファンド（固定分配クラス（円ヘッジ））（以下「リートα・ファンド（固定分配クラス（円ヘッジ））」といいます。）とダイワ・マネースtock・マザーファンドに投資した結果、リートα・ファンド（固定分配クラス（円ヘッジ））の上昇が寄与し、基準価額は上昇しました。リートα・ファンド（固定分配クラス（円ヘッジ））については、先進国のリートへの投資とオプション取引を組み合わせたカバードコール戦略を構築した結果、先進国リートが上昇したことが寄与し、値上がりしました。一方、オプション取引は、マイナス要因となりました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

<奇数月定額払出型>ダイワ先進国リートα 為替ヘッジあり

	年 月 日	基 準 価 額		S & P先進国リート指数 (現 地 通 貨 建 て)		公 社 債 率 組 入 比	投 資 信 託 受 益 証 券 組 入 比 率
			騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率		
第 4 期	(期首) 2015年 9 月14日	円 8,658	% -	8,888	% -	% 0.1	% 98.5
	9 月末	8,802	1.7	9,069	2.0	0.1	98.6
	10月末	9,151	5.7	9,746	9.7	0.1	98.7
	(期末) 2015年11月13日	8,989	3.8	9,356	5.3	0.1	98.2
第 5 期	(期首) 2015年11月13日	8,839	-	9,356	-	0.1	98.2
	11月末	9,002	1.8	9,645	3.1	0.1	98.3
	12月末	9,094	2.9	9,799	4.7	0.1	96.4
	(期末) 2016年 1 月13日	8,884	0.5	9,363	0.1	0.1	97.9
第 6 期	(期首) 2016年 1 月13日	8,734	-	9,363	-	0.1	97.9
	1 月末	8,701	△0.4	9,234	△1.4	0.1	98.0
	2 月末	8,830	1.1	9,474	1.2	0.1	96.0
	(期末) 2016年 3 月14日	9,031	3.4	9,882	5.6	0.0	98.8

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

○先進国リート市況

先進国リート市況は上昇しました。当作成期間の前半は、F R B（米国連邦準備制度理事会）が、当初市場で想定されていた2015年9月の利上げ開始を先送りし、利上げに対して慎重な姿勢を示したことから、リート市況は上昇基調で推移しました。当作成期間の後半は、12月にF R Bによる利上げが行なわれ、コモディティ価格の下落および中国の軟調な経済指標に対する懸念などから、世界的にリートに対する利益確定売りの動きが目立ちました。その後、市場での先行き不透明感が後退したことや各国中央銀行の低金利政策の維持が追い風となり、再びリートは堅調に推移しました。

国別の現地通貨建て騰落率を見ると、日本（22.1%）、オーストラリア（13.8%）、米国（12.6%）が上位だった一方で、英国（△8.8%）などは振るいませんでした。現地通貨建てのセクター別では、貸倉庫、住宅などが堅調だった一方で、ホテル／リゾートなどは低調でした。

○短期金利市況

日本では、日銀が量的・質的金融緩和を継続する中、短期金利は低位で推移しました。なお、日銀は2016年1月末の金融政策決定会合でマイナス金利の導入を決定しました。一方、F R Bは2015年12月のF O M C（米国連邦公開市場委員会）で政策金利の誘導目標レンジを0～0.25%から0.25～0.50%に引き上げました。

前作成期間末における「今後の運用方針」

○当ファンド

リートα・ファンド（固定分配クラス（円ヘッジ））とダイワ・マネースtock・マザーファンドに投資します。また、リートα・ファンド（固定分配クラス（円ヘッジ））への投資割合を高位に維持することを基本とします。

○リートα・ファンド（固定分配クラス（円ヘッジ））

最近発表された多くの経済指標は、先進国の経済成長率が緩やかに加速することを示すものとなっています。米国で予想される金利上昇の可能性による一時的な調整リスクはありますが、景気回復に伴う利上げは賃料や稼働率などの改善が期待できるため、中長期的には先進国リートにとってプラス要因になるとみています。現物リートポートフォリオ部分については、足元では米国の利上げの影響や世界的な金融市場の不安定な値動き等を勘案して、景気敏感セクターとディフェンシブ・セクターのバランスを図っています。

個別銘柄ごとに、価格の方向性に基づき、保有株数の一部または全部にかかるコール・オプションを売却することでカバードコール戦略を構築します。

為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行ないます。

○ダイワ・マネースtock・マザーファンド

資産の安全性に配慮し、短期の国債およびコール・ローン等の短期金融資産への投資により、安定的な運用を行ないます。

ポートフォリオについて

○当ファンド

リートα・ファンド（固定分配クラス（円ヘッジ））とダイワ・マネースtock・マザーファンドに投資しました。リートα・ファンド（固定分配クラス（円ヘッジ））への投資割合を高位に維持しました。

○リートα・ファンド（固定分配クラス（円ヘッジ））

安定的な配当が見込め、下値抵抗がある相対的に割安な銘柄を選定し、リートのバリュエーションやオプション取引価格等を考慮して、リートポートフォリオを構築しました。

現物リートポートフォリオ部分については、景気敏感セクターでは、オフィスのウエートを引き下げた一方、堅調なファンダメンタルズおよび魅力的なバリュエーションからホテル／リゾートのオーバーウエートを継続しました。ディフェンシブ・セクターでは、商業施設のオーバーウエートを維持しました。国別で見ると、オーストラリア、オランダ、米国、フランスをおおむねオーバーウエート、カナダ、日本、英国、香港をおおむねアンダーウエートで推移させました。

個別銘柄ごとに、価格の方向性に基づき、保有株数の一部または全部にかかるコール・オプションを売却することでカバードコール戦略を構築しました。リートポートフォリオに対するオプションポジションの比率であるカバード率は期末で93.2%でした。

為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行ないました。

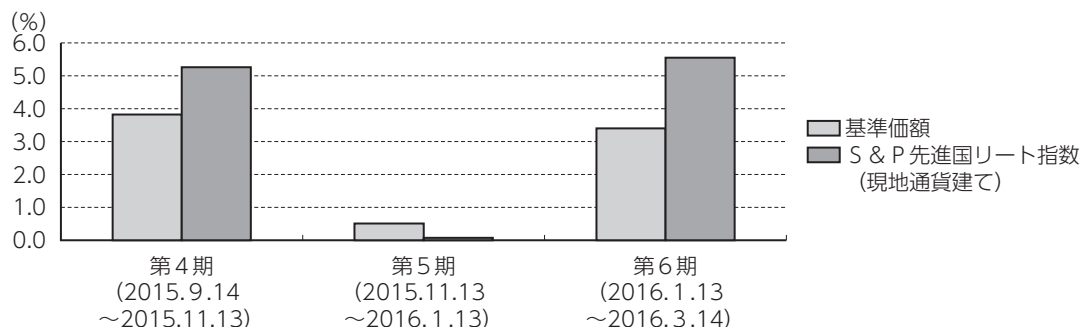
○ダイワ・マネースtock・マザーファンド

資産の安全性に配慮し、短期の国債およびコール・ローン等の短期金融資産への投資により、安定的な運用を行ないました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。当ファンドはカバードコール戦略を構築していますので、オプション取引要因は参考指数との差異の要因に含まれます。



分配金（払出金）について

第4期から第6期の1万口当り分配金（税込み）はそれぞれ150円といたしました。
 収益分配金の決定根拠は下記の「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。
 なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目		第4期	第5期	第6期
		2015年9月15日 ～2015年11月13日	2015年11月14日 ～2016年1月13日	2016年1月14日 ～2016年3月14日
当期分配金（税込み）	(円)	150	150	150
対基準価額比率	(%)	1.67	1.69	1.66
当期の収益	(円)	150	150	150
当期の収益以外	(円)	—	—	—
翌期繰越分配対象額	(円)	424	439	462

（注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

（注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

（注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

■収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	第4期	第5期	第6期
(a) 経費控除後の配当等収益	174.81円	165.00円	173.34円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0.00	0.00	0.00
(c) 収益調整金	9.50	9.50	9.50
(d) 分配準備積立金	389.83	414.65	429.65
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	574.15	589.15	612.49
(f) 分配金	150.00	150.00	150.00
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	424.15	439.15	462.49

（注）下線を付した該当項目から分配金を計上しています。

《今後の運用方針》

○当ファンド

リートα・ファンド（固定分配クラス（円ヘッジ））とダイワ・マネースtock・マザーファンドに投資します。また、リートα・ファンド（固定分配クラス（円ヘッジ））への投資割合を高位に維持することを基本とします。

○リートα・ファンド（固定分配クラス（円ヘッジ））

先進国における緩やかな経済成長と低金利環境が不動産市場にとってプラス材料となっています。米国の好調な不動産市場や、ユーロ圏や日本における緩和的な金融政策がリートに対する追い風になるとみています。米国での景気回復に伴う利上げは賃料や稼働率などの改善が期待できるため、中長期的には先進国リートにとってプラス要因になるとみています。一方で英国は、EU（欧州連合）離脱のリスクによって見通しが悪化しています。

現物リートポートフォリオ部分については、好調なリーートの決算状況や足元における金融市場の不安定な値動き等を勘案して、景気敏感セクターとディフェンシブ・セクターのバランスを図っています。

個別銘柄ごとに、価格の方向性に基づき、保有株数の一部または全部にかかるコール・オプションを売却することでカバードコール戦略を構築します。

為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行ないます。

○ダイワ・マネースtock・マザーファンド

流動性と資産の安全性に配慮し、安定的な運用を行ないます。

1 万口当りの費用の明細

項 目	第4期～第6期		項 目 の 概 要
	(2015.9.15～2016.3.14)		
	金 額	比 率	
信託報酬	59円	0.660%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は8,897円です。
(投信会社)	(19)	(0.215)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目 論見書・運用報告書の作成等の対価
(販売会社)	(38)	(0.429)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後 の情報提供等の対価
(受託銀行)	(1)	(0.016)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	—	—	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用	0	0.004	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(監査費用)	(0)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	59	0.664	

（注1）期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

（注2）金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

（注3）比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買および取引の状況
投資信託受益証券

(2015年9月15日から2016年3月14日まで)

決 算 期	第 4 期 ～ 第 6 期			
	買 付		売 付	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
外国（邦貨建）	千口 33.653	千円 2,847	千口 29.63	千円 2,492

(注1) 買付は、外国投資信託から支払われた分配金による再投資分を含みます。
(注2) 金額は受渡し代金。
(注3) 金額の単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄
投資信託受益証券

(2015年9月15日から2016年3月14日まで)

第 4 期 ～				第 6 期			
買		付		売		付	
銘 柄	□ 数	金 額	平均単価	銘 柄	□ 数	金 額	平均単価
	千口	千円	円	GLOBAL REIT ALPHA FUND FIXED DISTRIBUTION JPY HEDGED (ケイマン諸島)	千口 29.63	千円 2,492	円 84

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

(1) 当ファンドにおける当作成期間中の利害関係人との取引状況

当作成期間（第4期～第6期）中における利害関係人との取引はありません。

(2) ダイワ・マネースtock・マザーファンドにおける当作成期間中の利害関係人との取引状況

(2015年9月15日から2016年3月14日まで)

決 算 期	第 4 期			第 6 期		
	買付額等 A	うち利害 関係人との 取引状況B	B／A	売付額等 C	うち利害 関係人との 取引状況D	D／C
公社債	百万円 45,185	百万円 7,260	% 16.1	百万円 2,822	百万円 —	% —
コール・ローン	1,547,412	—	—	—	—	—

(注) 平均保有割合0.0%
※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーフンドのマザーファンド所有口数の割合。

(3) 当作成期間中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

当作成期間（第4期～第6期）中における売買委託手数料の利害関係人への支払いはありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期間における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券です。

■投信会社（自社）による当ファンドの設定・解約および保有状況

第4期首保有額	当作成期間中 設 定 額	当作成期間中 解 約 額	第6期末保有額	取 引 の 理 由
百万円 50	百万円 —	百万円 —	百万円 50	当初設定時における取得

(注1) 金額は元本ベース。
(注2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

(1) ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

ファンド名	第 6 期 末		
	□ 数	評 価 額	比 率
外国投資信託受益証券 (ケイマン諸島) GLOBAL REIT ALPHA FUND FIXED DISTRIBUTION JPY HEDGED	千□ 532.107	千円 45,027	% 98.8

(注1) 比率欄は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注2) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2016年3月14日現在

項 目	第 6 期 末	
	評 価 額	比 率
投資信託受益証券	千円 45,027	% 96.9
ダイワ・マネースtock・マザーファンド	50	0.1
コール・ローン等、その他	1,370	3.0
投資信託財産総額	46,447	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

(2) 親投資信託残高

種 類	第 3 期 末	第 6 期 末	
	□ 数	□ 数	評 価 額
ダイワ・マネースtock・マザーファンド	千□ 49	千□ 49	千円 50

(注) 単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2015年11月13日)、(2016年1月13日)、(2016年3月14日)現在

項 目	第 4 期 末	第 5 期 末	第 6 期 末
(A) 資産	46,233,394円	45,695,184円	46,447,461円
コール・ローン等	1,616,262	1,743,055	1,370,011
投資信託受益証券(評価額)	44,567,122	43,902,114	45,027,440
ダイワ・マネースtock・マザーファンド(評価額)	50,010	50,015	50,010
(B) 負債	870,853	872,777	870,895
未払収益分配金	769,826	769,826	769,826
未払信託報酬	100,436	101,751	99,297
その他未払費用	591	1,200	1,772
(C) 純資産総額(A－B)	45,362,541	44,822,407	45,576,566
元本	51,321,754	51,321,754	51,321,754
次期繰越損益金	△ 5,959,213	△ 6,499,347	△ 5,745,188
(D) 受益権総口数	51,321,754□	51,321,754□	51,321,754□
1万口当り基準価額(C／D)	8,839円	8,734円	8,881円

*第3期末における元本額は51,316,287円、当作成期間(第4期～第6期)中における追加設定元本額は5,467円、同解約元本額は0円です。

*第6期末の計算口数当りの純資産額は8,881円です。

*第6期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は5,745,188円です。

■損益の状況

第4期 自2015年9月15日 至2015年11月13日
第5期 自2015年11月14日 至2016年1月13日
第6期 自2016年1月14日 至2016年3月14日

項 目	第 4 期	第 5 期	第 6 期
(A) 配当等収益	950,568円	949,175円	947,927円
受取配当金	950,552	949,111	947,890
受取利息	16	64	37
(B) 有価証券売買損益	848,569	△ 617,123	675,927
売買益	848,570	6	675,932
売買損	△ 1	△ 617,129	△ 5
(C) 信託報酬等	△ 101,027	△ 102,360	△ 99,869
(D) 当期損益金(A + B + C)	1,698,110	229,692	1,523,985
(E) 前期繰越損益金	△6,809,043	△5,880,759	△6,420,893
(F) 追加信託差損益金	△ 78,454	△ 78,454	△ 78,454
(配当等相当額)	(48,763)	(48,763)	(48,763)
(売買損益相当額)	(△ 127,217)	(△ 127,217)	(△ 127,217)
(G) 合計(D + E + F)	△5,189,387	△5,729,521	△4,975,362
(H) 収益分配金	△ 769,826	△ 769,826	△ 769,826
次期繰越損益金(G + H)	△5,959,213	△6,499,347	△5,745,188
追加信託差損益金	△ 78,454	△ 78,454	△ 78,454
(配当等相当額)	(48,763)	(48,763)	(48,763)
(売買損益相当額)	(△ 127,217)	(△ 127,217)	(△ 127,217)
分配準備積立金	2,128,078	2,205,067	2,324,864
繰越損益金	△8,008,837	△8,625,960	△7,991,598

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。
(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。
(注3) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程（総額）」の表を参照。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	第 4 期	第 5 期	第 6 期
(a) 経費控除後の配当等収益	897,195円	846,815円	889,623円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0	0	0
(c) 収益調整金	48,763	48,763	48,763
(d) 分配準備積立金	2,000,709	2,128,078	2,205,067
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	2,946,667	3,023,656	3,143,453
(f) 分配金	769,826	769,826	769,826
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	2,176,841	2,253,830	2,373,627
(h) 受益権総口数	51,321,754□	51,321,754□	51,321,754□

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ			
	第 4 期	第 5 期	第 6 期
1 万 口 当 り 分 配 金	150円	150円	150円

分配金の課税上の取扱いについて

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・普通分配金については、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用はありません。）を選択することもできます。
- ・法人の受益者の場合、税率が異なります。
- ・税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

★<奇数月定額払出型>ダイワ先進国リートα 為替ヘッジなし

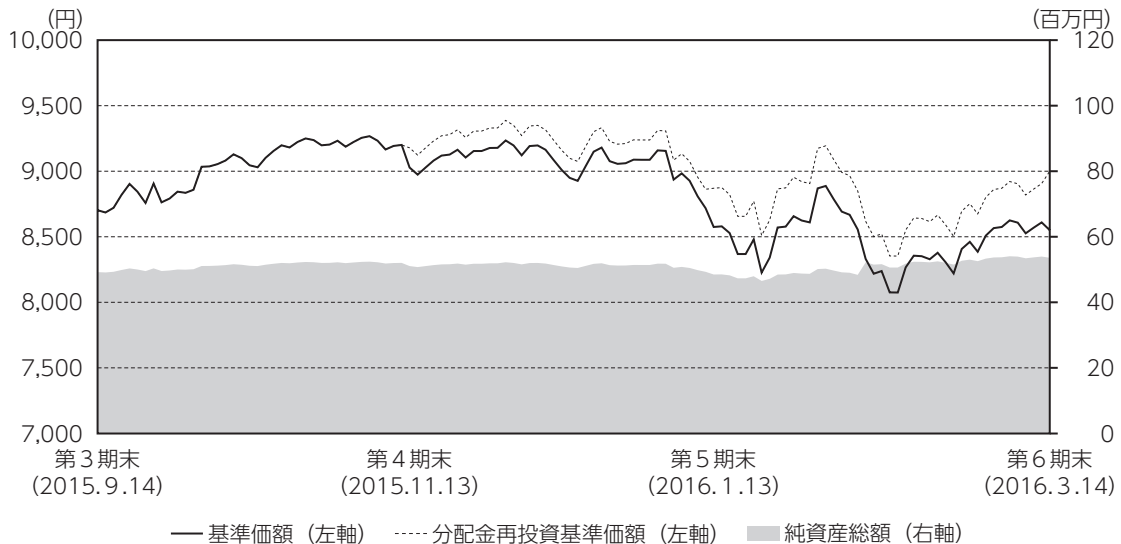
設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			S & P先進国リート指数 (円 建 設)		公 社 債 率 組 入 比	投 資 信 託 券 率 受 益 証 入 比	純 資 産 額 総
	(分配落)	税 込 配 金	期 中 騰 落 率	(参考指数)	期 中 騰 落 率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
1 期末(2015年 5 月13日)	9,493	150	△3.6	9,600	△4.0	0.1	98.0	53
2 期末(2015年 7 月13日)	9,369	150	0.3	9,553	△0.5	0.1	98.4	53
3 期末(2015年 9 月14日)	8,703	150	△5.5	8,944	△6.4	0.1	98.7	49
4 期末(2015年11月13日)	9,028	150	5.5	9,550	6.8	0.1	98.7	51
5 期末(2016年 1 月13日)	8,575	150	△3.4	9,145	△4.2	0.1	98.6	48
6 期末(2016年 3 月14日)	8,551	150	1.5	9,421	3.0	0.0	98.7	53

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。
(注2) S & P先進国リート指数（円建て）は、同指数の原データをもとに、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。S & P先進国リート指数（円建て）の所有権およびその他一切の権利は、S&P Dow Jones Indices LLCが有しています。S&P Dow Jones Indices LLCは、同指数の算出にかかる誤謬等に関し、いかなる者に対しても責任を負うものではありません。
(注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。
(注4) 公社債組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。
(注5) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）および債券先物を除きます。

《運用経過》

基準価額等の推移について



* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

* 当ファンドには<分配金再投資コース>はありません。

■基準価額・騰落率

第4期首：8,703円

第6期末：8,551円（既払分配金450円）

騰 落 率：3.4%（分配金再投資ベース）

■基準価額の主な変動要因

クレディ・スイス・ユニバーサル・トラスト（ケイマン）Ⅱーグローバル・リートα・ファンド（固定分配クラス（ノンヘッジ））（以下「リートα・ファンド（固定分配クラス（ノンヘッジ））」といいます。）とダイワ・マネースtock・マザーファンドに投資した結果、リートα・ファンド（固定分配クラス（ノンヘッジ））の上昇が寄与し、基準価額は上昇しました。リートα・ファンド（固定分配クラス（ノンヘッジ））については、先進国のリートへの投資とオプション取引を組み合わせたカバードコール戦略を構築した結果、原資産通貨が対円で下落したことはマイナス要因となりましたが、先進国リートが上昇したことが寄与し、値上がりしました。一方、オプション取引は、マイナス要因となりました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

<奇数月定額払出型>ダイワ先進国リートα 為替ヘッジなし

	年 月 日	基 準 価 額		S & P 先進国リート指数 (円 建 指数で)		公 社 債 率 組 入 比	投 資 信 託 受 益 証 券 組 入 比 率
			騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率		
第 4 期	(期首) 2015年 9 月14日	円 8,703	% -	8,944	% -	% 0.1	% 98.7
	9 月末	8,792	1.0	9,058	1.3	0.1	98.8
	10月末	9,233	6.1	9,834	9.9	0.1	99.0
	(期末) 2015年11月13日	9,178	5.5	9,550	6.8	0.1	98.7
第 5 期	(期首) 2015年11月13日	9,028	-	9,550	-	0.1	98.7
	11月末	9,177	1.7	9,827	2.9	0.1	98.8
	12月末	9,159	1.5	9,825	2.9	0.0	96.9
	(期末) 2016年 1 月13日	8,725	△3.4	9,145	△4.2	0.1	98.6
第 6 期	(期首) 2016年 1 月13日	8,575	-	9,145	-	0.1	98.6
	1 月末	8,610	0.4	9,093	△0.6	0.1	98.6
	2 月末	8,461	△1.3	8,985	△1.8	0.0	96.2
	(期末) 2016年 3 月14日	8,701	1.5	9,421	3.0	0.0	98.7

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

○先進国リート市況

先進国リート市況は上昇しました。当作成期間の前半は、F R B（米国連邦準備制度理事会）が、当初市場で想定されていた2015年9月の利上げ開始を先送りし、利上げに対して慎重な姿勢を示したことから、リート市況は上昇基調で推移しました。当作成期間の後半は、12月にF R Bによる利上げが行われ、コモディティ価格の下落および中国の軟調な経済指標に対する懸念などから、世界的にリートに対する利益確定売りの動きが目立ちました。その後、市場での先行き不透明感が後退したことや各国中央銀行の低金利政策の維持が追い風となり、再びリートは堅調に推移しました。

国別の現地通貨建て騰落率を見ると、日本（22.1%）、オーストラリア（13.8%）、米国（12.6%）が上位だった一方で、英国（△8.8%）などは振るいませんでした。現地通貨建てのセクター別では、貸倉庫、住宅などが堅調だった一方で、ホテル／リゾートなどは低調でした。

○為替相場

先進国リーートの投資対象通貨の為替相場は、当作成期間全体としては対円で下落しました。最も組入比率の高い米ドルは対円で下落しました。2015年11月上旬、米国の雇用統計において市場の予想を大きく上回る結果が示されたことで、米ドルの対円レートは上昇しました。12月に入り、O P E C（石油輸出国機構）会合で生産量の調整が見送られたことなどを背景に原油をはじめとする商品相場が下落すると、投資家心理が悪化しリスク回避の円買いが進みました。2016年2月には、原油価格が下げ幅を広げ世界的な景気減速懸念が強まったほか、欧州で銀行の信用リスクが高まったことなどを背景に市場でリスク回避姿勢が強まり、米ドルの対円レートも下落しました。次に組入比率の高いオーストラリア・ドルは対円で小幅に上昇しました。2015年12月から2016年2月にかけては下落しましたが、3月に入り、オーストラリア国内で発表された良好な経済指標などを受けて反発しました。

前作成期間末における「今後の運用方針」

○当ファンド

リートα・ファンド（固定分配クラス（ノンヘッジ））とダイワ・マネースtock・マザーファンドに投資します。また、リートα・ファンド（固定分配クラス（ノンヘッジ））への投資割合を高位に維持することを基本とします。

○リートα・ファンド（固定分配クラス（ノンヘッジ））

最近発表された多くの経済指標は、先進国の経済成長率が緩やかに加速することを示すものとなっています。米国で予想される金利上昇の可能性による一時的な調整リスクはありますが、景気回復に伴う利上げは賃料や稼働率などの改善が期待できるため、中長期的には先進国リートにとってプラス要因になるとみています。現物リートポートフォリオ部分については、足元では米国の利上げの影響や世界的な金融市場の不安定な値動き等を勘案して、景気敏感セクターとディフェンシブ・セクターのバランスを図っています。

個別銘柄ごとに、価格の方向性に基づき、保有株数の一部または全部にかかるコール・オプションを売却することでカバードコール戦略を構築します。

○ダイワ・マネースtock・マザーファンド

資産の安全性に配慮し、短期の国債およびコール・ローン等の短期金融資産への投資により、安定的な運用を行ないます。

ポートフォリオについて

○当ファンド

リートα・ファンド（固定分配クラス（ノンヘッジ））とダイワ・マネースtock・マザーファンドに投資しました。リートα・ファンド（固定分配クラス（ノンヘッジ））への投資割合を高位に維持しました。

○リートα・ファンド（固定分配クラス（ノンヘッジ））

安定的な配当が見込め、下値抵抗がある相対的に割安な銘柄を選定し、リートのバリュエーションやオプション取引価格等を考慮して、リートポートフォリオを構築しました。

現物リートポートフォリオ部分については、景気敏感セクターでは、オフィスのウエートを引き下げた一方、堅調なファンダメンタルズおよび魅力的なバリュエーションからホテル／リゾートのオーバーウエートを継続しました。ディフェンシブ・セクターでは、商業施設のオーバーウエートを維持しました。国別で見ると、オーストラリア、オランダ、米国、フランスをおおむねオーバーウエート、カナダ、日本、英国、香港をおおむねアンダーウエートで推移させました。

個別銘柄ごとに、価格の方向性に基づき、保有株数の一部または全部にかかるコール・オプションを売却することでカバードコール戦略を構築しました。リートポートフォリオに対するオプションポジションの比率であるカバー率は期末で93.2%でした。

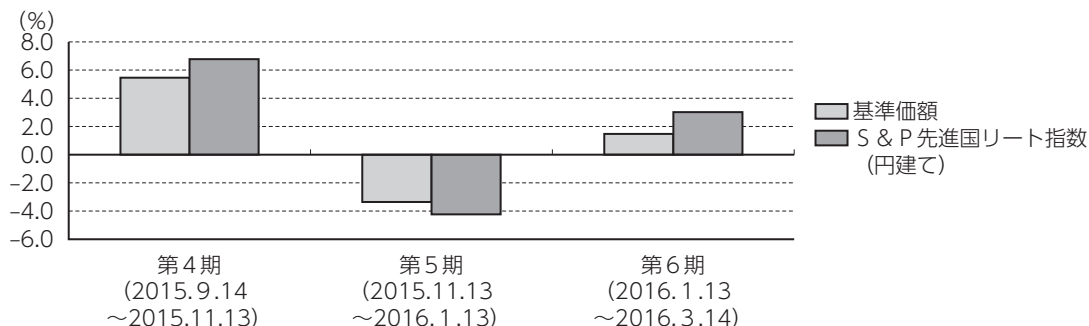
○ダイワ・マネースtock・マザーファンド

資産の安全性に配慮し、短期の国債およびコール・ローン等の短期金融資産への投資により、安定的な運用を行ないました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。当ファンドはカバードコール戦略を構築していますので、オプション取引要因は参考指数との差異の要因に含まれます。



分配金（払出金）について

第4期から第6期の1万口当り分配金（税込み）はそれぞれ150円といたしました。
 収益分配金の決定根拠は下記の「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。
 なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目		第4期	第5期	第6期
		2015年9月15日 ～2015年11月13日	2015年11月14日 ～2016年1月13日	2016年1月14日 ～2016年3月14日
当期分配金（税込み）	(円)	150	150	150
対基準価額比率	(%)	1.63	1.72	1.72
当期の収益	(円)	150	150	150
当期の収益以外	(円)	—	—	—
翌期繰越分配対象額	(円)	423	439	457

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

■収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	第4期	第5期	第6期
(a) 経費控除後の配当等収益	178.23円	165.62円	168.11円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0.00	0.00	0.00
(c) 収益調整金	3.54	3.54	46.10
(d) 分配準備積立金	391.91	420.15	393.21
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	573.69	589.32	607.43
(f) 分配金	150.00	150.00	150.00
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	423.69	439.32	457.43

(注) 下線を付した該当項目から分配金を計上しています。

《今後の運用方針》

○当ファンド

リートα・ファンド（固定分配クラス（ノンヘッジ））とダイワ・マネースtock・マザーファンドに投資します。また、リートα・ファンド（固定分配クラス（ノンヘッジ））への投資割合を高位に維持することを基本とします。

○リートα・ファンド（固定分配クラス（ノンヘッジ））

先進国における緩やかな経済成長と低金利環境が不動産市場にとってプラス材料となっています。米国の好調な不動産市場や、ユーロ圏や日本における緩和的な金融政策がリートに対する追い風になるとみえています。米国での景気回復に伴う利上げは賃料や稼働率などの改善が期待できるため、中長期的には先進国リートにとってプラス要因になるとみえています。一方で英国は、EU（欧州連合）離脱のリスクによって見通しが悪化しています。

現物リートポートフォリオ部分については、好調なリーートの決算状況や足元における金融市場の不安定な値動き等を勘案して、景気敏感セクターとディフェンシブ・セクターのバランスを図っています。

個別銘柄ごとに、価格の方向性に基づき、保有株数の一部または全部にかかるコール・オプションを売却することでカバードコール戦略を構築します。

○ダイワ・マネースtock・マザーファンド

流動性と資産の安全性に配慮し、安定的な運用を行ないます。

1 万口当りの費用の明細

項 目	第4期～第6期		項 目 の 概 要
	(2015.9.15～2016.3.14)		
	金 額	比 率	
信託報酬	58円	0.660%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は8,863円です。
(投信会社)	(19)	(0.215)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目 論見書・運用報告書の作成等の対価
(販売会社)	(38)	(0.429)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後 の情報提供等の対価
(受託銀行)	(1)	(0.016)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	—	—	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用	0	0.004	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(監査費用)	(0)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	59	0.664	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買および取引の状況
投資信託受益証券

(2015年9月15日から2016年3月14日まで)

決 算 期	第 4 期 ～ 第 6 期			
	買 付		売 付	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
外国（邦貨建）	103.172	8,267	33.625	2,791

(注1) 買付は、外国投資信託から支払われた分配金による再投資分を含みます。
(注2) 金額は受渡し代金。
(注3) 金額の単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄
投資信託受益証券

(2015年9月15日から2016年3月14日まで)

第 4 期				～	第 6 期			
買		付			売		付	
銘 柄	□ 数	金 額	平均単価		銘 柄	□ 数	金 額	平均単価
	千口	千円	円			千口	千円	円
GLOBAL REIT ALPHA FUND FIXED DISTRIBUTION NON HEDGED (ケイマン諸島)	64.021	5,000	78		GLOBAL REIT ALPHA FUND FIXED DISTRIBUTION NON HEDGED (ケイマン諸島)	33.625	2,791	83

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

(1) 当ファンドにおける当作成期間中の利害関係人との取引状況

当作成期間（第4期～第6期）中における利害関係人との取引はありません。

(2) ダイワ・マネースtock・マザーファンドにおける当作成期間中の利害関係人との取引状況

(2015年9月15日から2016年3月14日まで)

決 算 期	第 4 期			～	第 6 期		
	買付額等		うち利害 関係人との 取引状況B	B／A	売付額等		うち利害 関係人との 取引状況D
	A				C		D／C
	百万円	百万円	%		百万円	百万円	%
公社債	45,185	7,260	16.1		2,822	—	—
コール・ローン	1,547,412	—	—		—	—	—

(注) 平均保有割合0.0%
※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーフンドのマザーファンド所有口数の割合。

(3) 当作成期間中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

当作成期間（第4期～第6期）中における売買委託手数料の利害関係人への支払いはありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期間における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券です。

■投信会社（自社）による当ファンドの設定・解約および保有状況

第4期首保有額	当作成期間中 設 定 額	当作成期間中 解 約 額	第6期末保有額	取 引 の 理 由
百万円 50	百万円 —	百万円 —	百万円 50	当初設定時における取得

(注1) 金額は元本ベース。
(注2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

(1) ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

ファンド名	第 6 期 末		
	□ 数	評 価 額	比 率
外国投資信託受益証券 (ケイマン諸島) GLOBAL REIT ALPHA FUND FIXED DISTRIBUTION NON HEDGED	千□ 652.905	千円 52,912	% 98.7

(注1) 比率欄は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注2) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2016年3月14日現在

項 目	第 6 期 末	
	評 価 額	比 率
投資信託受益証券	千円 52,912	% 96.8
ダイワ・マネースtock・マザーファンド	50	0.1
コール・ローン等、その他	1,686	3.1
投資信託財産総額	54,648	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

(2) 親投資信託残高

種 類	第 3 期 末	第 6 期 末	
	□ 数	□ 数	評 価 額
ダイワ・マネースtock・マザーファンド	千□ 49	千□ 49	千円 50

(注) 単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2015年11月13日)、(2016年1月13日)、(2016年3月14日)現在

項 目	第 4 期 末	第 5 期 末	第 6 期 末
(A) 資産	52,022,187円	49,458,411円	54,648,424円
コール・ローン等	1,577,026	1,614,436	1,686,303
投資信託受益証券(評価額)	50,395,151	47,793,960	52,912,111
ダイワ・マネースtock・マザーファンド(評価額)	50,010	50,015	50,010
(B) 負債	960,295	963,286	1,054,540
未払収益分配金	848,357	848,357	940,166
未払信託報酬	111,285	113,606	112,405
その他未払費用	653	1,323	1,969
(C) 純資産総額(A－B)	51,061,892	48,495,125	53,593,884
元本	56,557,167	56,557,167	62,677,776
次期繰越損益金	△ 5,495,275	△ 8,062,042	△ 9,083,892
(D) 受益権総口数	56,557,167口	56,557,167口	62,677,776口
1万口当り基準価額(C／D)	9,028円	8,575円	8,551円

*第3期末における元本額は56,551,754円、当作成期間(第4期～第6期)中における追加設定元本額は6,126,022円、同解約元本額は0円です。

*第6期末の計算口数当りの純資産額は8,551円です。

*第6期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は9,083,892円です。

■損益の状況

第4期 自2015年9月15日 至2015年11月13日
第5期 自2015年11月14日 至2016年1月13日
第6期 自2016年1月14日 至2016年3月14日

項 目	第 4 期	第 5 期	第 6 期
(A) 配当等収益	1,050,057円	1,050,993円	1,166,754円
受取配当金	1,050,045	1,050,932	1,166,695
受取利息	12	61	59
(B) 有価証券売買損益	1,747,737	△ 2,655,127	△ 250,958
売買益	1,747,737	7	1
売買損	－	△ 2,655,134	△ 250,959
(C) 信託報酬等	△ 111,938	△ 114,276	△ 113,051
(D) 当期損益金(A + B + C)	2,685,856	△ 1,718,410	802,745
(E) 前期繰越損益金	△7,261,751	△ 5,424,252	△ 7,991,019
(F) 追加信託差損益金	△ 71,023	△ 71,023	△ 955,452
(配当等相当額)	(20,072)	(20,072)	(288,964)
(売買損益相当額)	(△ 91,095)	(△ 91,095)	(△ 1,244,416)
(G) 合計(D + E + F)	△4,646,918	△ 7,213,685	△ 8,143,726
(H) 収益分配金	△ 848,357	△ 848,357	△ 940,166
次期繰越損益金(G + H)	△5,495,275	△ 8,062,042	△ 9,083,892
追加信託差損益金	△ 71,023	△ 71,023	△ 955,452
(配当等相当額)	(20,072)	(20,072)	(288,964)
(売買損益相当額)	(△ 91,095)	(△ 91,095)	(△ 1,244,416)
分配準備積立金	2,376,253	2,464,613	2,578,150
繰越損益金	△7,800,505	△10,455,632	△10,706,590

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。
(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。
(注3) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程（総額）」の表を参照。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	第 4 期	第 5 期	第 6 期
(a) 経費控除後の配当等収益	1,008,047円	936,717円	1,053,703円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0	0	0
(c) 収益調整金	20,072	20,072	288,964
(d) 分配準備積立金	2,216,563	2,376,253	2,464,613
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	3,244,682	3,333,042	3,807,280
(f) 分配金	848,357	848,357	940,166
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	2,396,325	2,484,685	2,867,114
(h) 受益権総口数	56,557,167口	56,557,167口	62,677,776口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ			
	第 4 期	第 5 期	第 6 期
1 万 口 当 り 分 配 金	150円	150円	150円

分配金の課税上の取扱いについて

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・普通分配金については、20.315％（所得税15％、復興特別所得税0.315％および地方税5％）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用はありません。）を選択することもできます。
- ・法人の受益者の場合、税率が異なります。
- ・税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

クレディ・スイス・ユニバーサル・トラスト（ケイマン）Ⅱーグローバル・リートα・ファンド
固定分配クラス（円ヘッジ）／固定分配クラス（ノンヘッジ）

当ファンド（<奇数月定額払出型>ダイワ先進国リートα 為替ヘッジあり／為替ヘッジなし）の主要投資対象であるケイマン籍の外国投資信託「クレディ・スイス・ユニバーサル・トラスト（ケイマン）Ⅱーグローバル・リートα・ファンド 固定分配クラス（円ヘッジ）／固定分配クラス（ノンヘッジ）」は、2016年2月29日に決算を迎えておりますが、2016年3月14日現在、決算情報を入手できておりません。

<補足情報>

当ファンド（＜奇数月定額払出型＞ダイワ先進国リートα）が投資対象としている「ダイワ・マネースtock・マザーファンド」の決算日（2015年12月9日）と、当ファンドの決算日が異なっておりますので、当ファンドの第6期の決算日（2016年3月14日）現在におけるダイワ・マネースtock・マザーファンドの組入資産の内容等を26ページに併せて掲載いたしました。

■ダイワ・マネースtock・マザーファンドの主要な売買銘柄
公 社 債

(2015年9月15日から2016年3月14日まで)

買		付	売		付
銘	柄	金 額	銘	柄	金 額
		千円			千円
568 国庫短期証券	2016/2/15	7,000,594	575 国庫短期証券	2016/6/10	1,500,603
574 国庫短期証券	2016/3/14	5,000,640	342 2年国債 0.1%	2016/7/15	720,475
573 国庫短期証券	2016/3/7	4,500,619	100 5年国債 0.3%	2016/9/20	601,368
567 国庫短期証券	2016/2/8	4,299,996			
576 国庫短期証券	2016/3/22	3,500,336			
553 国庫短期証券	2015/11/24	2,060,000			
578 国庫短期証券	2016/3/28	2,000,106			
550 国庫短期証券	2015/11/9	2,000,000			
557 国庫短期証券	2015/12/14	2,000,000			
559 国庫短期証券	2015/12/21	2,000,000			

(注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。
(注2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

下記は、2016年3月14日現在におけるダイワ・マネースtock・マザーファンド（49,878,685千口）の内容です。

(1) 国内（邦貨建）公社債（種類別）

2016年3月14日現在								
区 分	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	う ち B B 格 以下組入比率	残 存 期 間 別 組 入 比 率			
					5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満	
国債証券	千円 6,500,000	千円 6,500,272	% 13.0	% —	% —	% —	% —	% 13.0

(注1) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。
(注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(2) 国内（邦貨建）公社債（銘柄別）

2016年3月14日現在						
区 分	銘	柄	年 利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
国債証券	576 国庫短期証券		% —	千円 3,500,000	千円 3,500,027	2016/03/22
	578 国庫短期証券		% —	2,000,000	2,000,015	2016/03/28
	588 国庫短期証券		% —	1,000,000	1,000,230	2016/05/16
合 計	銘 柄 数	3銘柄				
	金 額			6,500,000	6,500,272	

(注) 単位未満は切捨て。

ダイワ・マネースtock・マザーファンド

運用報告書 第6期（決算日 2015年12月9日）

（計算期間 2014年12月10日～2015年12月9日）

ダイワ・マネースtock・マザーファンドの第6期にかかる運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	安定した収益の確保をめざして安定運用を行ないます。
主要投資対象	円建ての債券
運用方法	①円建ての債券を中心に投資し、安定した収益の確保をめざして安定運用を行ないます。 ②円建資産への投資にあたっては、残存期間が1年未満、取得時においてA－2格相当以上の債券およびコマーシャル・ペーパーに投資することを基本とします。
株式組入制限	純資産総額の10%以下

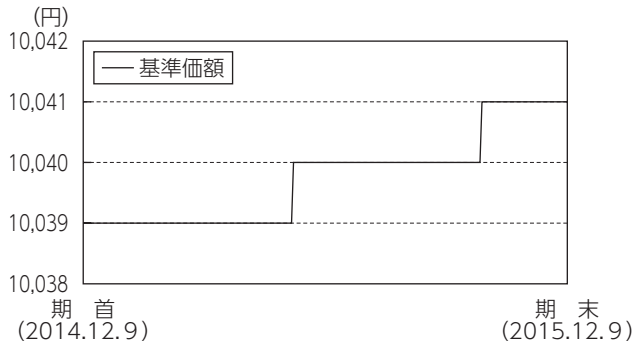
大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

■当期中の基準価額の推移



年 月 日	基 準 価 額		公 社 債 組 入 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	
(期首)2014年12月9日	円	%	%
	10,039	—	58.5
12月末	10,039	0.0	97.2
2015年1月末	10,039	0.0	71.6
2月末	10,039	0.0	62.6
3月末	10,039	0.0	56.0
4月末	10,039	0.0	58.0
5月末	10,040	0.0	59.9
6月末	10,040	0.0	56.2
7月末	10,040	0.0	57.4
8月末	10,040	0.0	55.6
9月末	10,040	0.0	59.3
10月末	10,041	0.0	71.0
11月末	10,041	0.0	52.1
(期末)2015年12月9日	10,041	0.0	51.6

(注1) 騰落率は期首比。

(注2) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）および債券先物を除きます。

(注3) 当ファンドは、安定した収益の確保をめざして安定運用を行っており、ベンチマークおよび参考指数はありません。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：10,039円 期末：10,041円 騰落率：0.0%

【基準価額の主な変動要因】

低金利環境で利息収入が僅少であったことなどから、基準価額はほぼ横ばいとなりました。

◆投資環境について

○国内短期金融市場

期を通じて、日銀は金融市場調節の操作目標をマネタリーベースとする量的・質的金融緩和政策を維持しました。このような日銀の金融政策を背景に、短期金融市場では低金利が続く、無担保コール翌日物金利は0.07%台を中心に推移しました。国庫短期証券（3カ月物）の利回りは日銀の買い入れによる需給ひっ迫等を背景に、△0.11～0.02%程度で推移しました。

◆前期における「今後の運用方針」

資産の安全性に配慮し、短期の国債およびコール・ローン等の短期金融資産への投資により、安定的な運用を行なってまいります。

◆ポートフォリオについて

短期の国債およびコール・ローン等の短期金融資産による安定運用を行ないました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

《今後の運用方針》

流動性と資産の安全性に配慮し、短期の国債およびコール・ローン等の短期金融資産への投資により、安定的な運用を行なってまいります。

■1万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料	—円
有価証券取引税	—
その他費用	—
合 計	—

(注) 費用の項目および算出法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。

■売買および取引の状況

公 社 債

(2014年12月10日から2015年12月9日まで)

国 内	国債証券	買 付 額	売 付 額
		千円	千円
		75,714,577	— (43,770,000)

(注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。

(注2) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

公 社 債

(2014年12月10日から2015年12月9日まで)

当		期	
買	付	売	付
銘	金 額	銘	金 額
	千円		千円
568 国庫短期証券 2016/2/15	7,000,594		
574 国庫短期証券 2016/3/14	5,000,640		
573 国庫短期証券 2016/3/7	4,500,619		
540 国庫短期証券 2015/9/24	3,799,996		
557 国庫短期証券 2015/12/14	2,999,999		
567 国庫短期証券 2016/2/8	2,999,997		
520 国庫短期証券 2015/6/22	2,999,976		
555 国庫短期証券 2015/12/7	2,500,000		
553 国庫短期証券 2015/11/24	2,060,000		
536 国庫短期証券 2015/9/7	2,000,000		

(注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。

(注2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

(1) 国内（邦貨建）公社債（種類別）

区 分	当 期		期 末			
	額面金額	評 価 額	組入比率	うちB B格以下組入比率		
				5年以上	2年以上	2年未満
国債証券	千円 32,420,000	千円 32,424,550	% 51.6	% —	% —	% 51.6

(注1) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。
(注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(2) 国内（邦貨建）公社債（銘柄別）

区 分	銘 柄	当 期		期 末		
		年 利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日	
国債証券	557 国庫短期証券	%	千円 3,000,000	千円 2,999,999	2015/12/14	
	559 国庫短期証券	—	2,000,000	2,000,000	2015/12/21	
	560 国庫短期証券	—	1,600,000	1,599,999	2015/12/28	
	563 国庫短期証券	—	1,000,000	999,999	2016/01/18	
	566 国庫短期証券	—	1,500,000	1,499,999	2016/02/01	
	567 国庫短期証券	—	3,000,000	2,999,998	2016/02/08	
	568 国庫短期証券	—	7,000,000	7,000,594	2016/02/15	
	573 国庫短期証券	—	4,500,000	4,500,612	2016/03/07	
	556 国庫短期証券	—	1,000,000	1,000,123	2016/03/10	
	574 国庫短期証券	—	5,000,000	5,000,640	2016/03/14	
	575 国庫短期証券	—	1,500,000	1,500,448	2016/06/10	
	342 2年国債	0.1000	720,000	720,576	2016/07/15	
	100 5年国債	0.3000	600,000	601,560	2016/09/20	
合計	銘柄数 金 額	13銘柄	32,420,000	32,424,550		

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2015年12月9日現在

項 目	当 期		率
	評 価 額	比	
公社債	千円 32,424,550	% 40.2	
コール・ローン等、その他	48,181,367	59.8	
投資信託財産総額	80,605,918	100.0	

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2015年12月9日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	80,605,918,433円
コール・ローン等	48,180,683,441
公社債(評価額)	32,424,550,578
未収利息	481,238
前払費用	203,176
(B) 負債	17,814,126,500
未払金	17,502,126,500
未払解約金	312,000,000
(C) 純資産総額(A－B)	62,791,791,933
元本	62,535,131,959
次期繰越損益金	256,659,974
(D) 受益権総口数	62,535,131,959口
1万口当り基準価額(C／D)	10,041円

* 期首における元本額は817,136,908円、当期中における追加設定元本額は80,209,414,361円、同解除元本額は18,491,419,310円です。
* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、ダイワ米国担保貸付債権ファンド(為替ヘッジあり) 112,594,660円、ダイワ米国担保貸付債権ファンド(為替ヘッジなし) 73,734,556円、ダイワ米国バンクローン・ファンド(為替ヘッジあり) 2014－07 9,963円、ダイワ米国バンク

ローン・ファンド(為替ヘッジあり) 2014－09 9,963円、ダイワ米国バンクローン・ファンド(為替ヘッジあり) 2014－11 9,962円、ロボット・テクノロジー関連株ファンド-ロボテック-3,983,667円、新興国ソブリン・豪ドルファンド(毎月決算型) 999円、新興国ソブリン・ブラジリアルファンド(毎月決算型) 999円、新興国ソブリン・ファンド(為替ヘッジあり/毎月決算型) 999円、アジア高利回り社債ファンド(為替ヘッジあり/毎月決算型) 999円、りそな毎月払出し・豪ドル債ファンド Aコース2,996,693円、りそな毎月払出し・豪ドル債ファンド B コース2,494,264円、りそな毎月払出し・豪ドル債ファンド C コース999,197円、りそな毎月払出し・豪ドル債ファンド2 Aコース698,255円、りそな毎月払出し・豪ドル債ファンド2 Bコース458,853円、りそな毎月払出し・豪ドル債ファンド3 Aコース1,994,416円、りそな毎月払出し・豪ドル債ファンド3 Bコース648,186円、りそな毎月払出し・豪ドル債ファンド3 Cコース179,498円、世界優先証券ファンド(為替ヘッジあり/限定追加型) 998円、U S短期ハイ・イールド社債ファンド(為替ヘッジあり/毎月決算型) 3,988,832円、U S短期高利回り社債ファンド(為替ヘッジあり/年1回決算型) 4,984円、ダイワ上場投信－日経平均レバレッジ・インデックス14,063,387,856円、ダイワ上場投信－日経平均ダブルインバース・インデックス2,983,307,364円、ダイワ上場投信－T O P I Xレバレッジ(2倍) 指数2,081,906,471円、ダイワ上場投信－T O P I Xダブルインバース(－2倍) 指数796,936,766円、ダイワ上場投信－日経平均インバース・インデックス37,546,378,604円、ダイワ上場投信－T O P I Xインバース(－1倍) 指数2,340,731,717円、ダイワ上場投信－J P X日経400レバレッジ・インデックス687,286,710円、ダイワ上場投信－J P X日経400インバース・インデックス278,916,205円、ダイワ上場投信－J P X日経400ダブルインバース・インデックス727,153,136円、ダイワ/シュローダー・グローバル高利回りC Bファンド(限定追加型) 為替ヘッジあり7,009,001円、ダイワ/シュローダー・グローバル高利回りC Bファンド(限定追加型) 為替ヘッジなし904,221円、ダイワ・ブルベア・セレクト マネー・ポートフォリオ4,980,676円、ダイワ・ブルベア・セレクト ドル高円安ポートフォリオ258,995,899円、ダイワ・ブルベア・セレクト 円高ドル安ポートフォリオ69,726,080円、ダイワ/モルガン・スタンレー新興4カ国不動産関連ファンド-成長の雄首(つちおと)－11,000,000円、ダイワ/ハリス世界厳選株ファンド・マネー・ポートフォリオ197,260,107円、ダイワ・アセアン内需関連株ファンド・マネー・ポートフォリオ90,940,158円、ダイワ米国高利回り不動産証券ファンド19,942,168円、通貨選択型ダイワ/ミレーアセット・グローバル・グレートコンシューマー株式ファンドⅡ 豪ドル・コース(毎月分配型) 4,184,518円、通貨選択型ダイワ/ミレーアセット・グローバル・グレートコンシューマー株式ファンドⅡ ブラジル・リアル・コース(毎月分配型) 12,952,078円、通貨選択型ダイワ/ミレーアセット・グローバル・グレートコンシューマー株式ファンドⅡ 通貨セレクト・コース(毎月分配型) 4,981,569円、ダイワU S短期ハイ・イールド社債ファンド(為替ヘッジあり/年1回決算型) 199,295円、ダイワ米国バンクローン・オープン(為替ヘッジあり) 997円、ダイワ米国バンクローン・オープン(為替ヘッジなし) 997円、ダイワ新グローバル・ハイブリッド証券ファンド(為替ヘッジあり) 997円、ダイワ新グローバル・ハイブリッド証券ファンド(為替ヘッジなし) 997円、<奇数月定額払出型>ダイワ先進国リートα 為替ヘッジあり49,806円、<奇数月定額払出型>ダイワ先進国リートα 為替ヘッジなし49,806円、通貨選択型ダイワ/ミレーアセット・グローバル好配当株α(毎月分配型) 米ドル・コース4,980,080円、通貨選択型ダイワ/ミレーアセット・グローバル好配当株α(毎月分配型) ブラジル・リアル・コース12,948,208円、通貨選択型ダイワ/ミレーアセット・グローバル好配当株α(毎月分配型) 通貨セレクト・コース3,685,259円、ダイワ先進国リートα 為替ヘッジあり(毎月分配型) 399,083円、ダイワ先進国リートα 為替ヘッジなし(毎月分配型) 99,771円、通貨選択型ダイワ先進国リートα 円ヘッジコース(毎月分配型) 399,083円、通貨選択型ダイワ先進国リートα 通貨セレクトコース(毎月分配型) 99,771円、ダイワ/ミレーアセット・グローバル・グレートコンシューマー株式ファンド(為替ヘッジあり) 20,016,725円、ダイワ/ミレーアセット・グローバル・グレートコンシューマー株式ファンド(為替ヘッジなし) 4,000,959円、ダイワ/ミレーアセット・アジア・セクターリーダー株ファンド49,850,449円、ダイワ日本株ストラテジーα(通貨選択型)－ジャパン・トリプルリターンズ－日本円・コース(毎月分配型) 398,764円、ダイワ日本株ストラテジーα(通貨選択型)－ジャパン・トリプルリターンズ－豪ドル・コース(毎月分配型) 99,691円、ダイワ日本株ストラテジーα(通貨選択型)－ジャパン・トリプルリターンズ－ブラジル・リアル・コース(毎月分配型) 398,764円、ダイワ日本株ストラテジーα(通貨選択型)－ジャパン・トリプルリターンズ－米ドル・コース(毎月分配型) 398,764円、ダイワ日本株ストラテジーα(通貨選択型)－ジャパン・トリプルリターンズ－通貨セレクト・コース(毎月分配型) 1,993,820円、通貨選択型ダイワ米国厳選株ファンド－イーグルアイⅡ－予想分配金提示型 日本円・コース3,488,836円、通貨選択型ダイワ米国厳選株ファンド－イーグルアイⅡ－予想分配金提示型 豪ドル・コース2,492,026円、通貨選択型ダイワ米国厳選株ファンド－イーグルアイⅡ－予想分配金提示型 ブラジル・リアル・コース

3,488,836円、通貨選択型ダイワ米国厳選株ファンド－イーグルアイⅡ－ 予想分配金提示型 米ドル・コース19,936,205円、通貨選択型ダイワ米国厳選株ファンド－イーグルアイⅡ－ 予想分配金提示型 通貨セレクト・コース11,961,723円です。

*当期末の計算口数当りの純資産額は10,041円です。

■損益の状況

当期 自2014年12月10日 至2015年12月9日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	4,849,980円
受取利息	4,849,980
(B) 有価証券売買損益	△ 176,333
売買益	15,667
売買損	△ 192,000
(C) 当期損益金(A + B)	4,673,647
(D) 前期繰越損益金	3,178,379
(E) 解約差損益金	△ 74,181,691
(F) 追加信託差損益金	322,989,639
(G) 合計(C + D + E + F)	256,659,974
次期繰越損益金(G)	256,659,974

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。